

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年8月10日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）
【会社名】	日信工業株式会社
【英訳名】	NISSIN KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大河原 栄次
【本店の所在の場所】	長野県東御市加沢801番地
【電話番号】	0268（63）1230（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 青山 禎紀
【最寄りの連絡場所】	長野県東御市加沢801番地
【電話番号】	0268（63）1230（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 青山 禎紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高 (百万円)	41,866	40,169	167,709
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	3,051	3,390	7,406
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (百万円)	2,680	1,046	33,654
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	3,650	6,796	24,034
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	126,263	137,645	145,905
資産合計 (百万円)	202,844	196,440	229,082
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	41.26	16.07	517.93
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	62.2	70.1	63.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,656	4,762	25,842
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,428	8,855	2,857
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,331	5,179	4,902
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	36,651	31,826	53,049

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

5. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

6. 第63期において、当社及び子会社が営む四輪車用ブレーキ・コントロール及びブレーキ・アプライシステム並びにそれらに関する部品の開発、設計、製造及び販売に関する事業を、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の規定に基づき、非継続事業に分類しています。そのため、第63期第1四半期連結累計期間及び第63期の売上高、税引前四半期利益又は税引前利益については継続事業からのものを記載しています。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、日本では四輪車用製品の販売の増加により売上高は前年同期に比べ増収となりました。利益面では、原価低減もありましたが、輸出減少による減収影響などにより前年同期に比べ減益となりました。北米地域では、雇用環境の回復傾向が持続し家計部門の底堅い回復が続く中、四輪車用製品の販売は増加しましたが、為替換算による影響を主因に前年同期に比べ減収となりました。一方、営業利益は販売増加の効果などにより前年同期に比べ増益となりました。アジア地域では、インドネシアでの販売増加等があったものの、為替換算による影響などにより売上高・営業利益はほぼ前年同期並みとなりました。南米・欧州地域では、ブラジルで依然厳しい市場環境が続いていることに加え、為替換算による影響などにより前年同期に比べ減収となりましたが、利益面では原価低減などにより増益となりました。

前連結会計年度において、当社及び子会社が営む四輪車用ブレーキ・コントロール及びブレーキ・アプライシステム並びにそれらに関する部品の開発、設計、製造及び販売に関する事業を、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の規定に基づき、非継続事業に分類しています。そのため、前第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益、税引前四半期利益については継続事業からのものを記載しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は40,169百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は3,182百万円（同13.9%増）、税引前四半期利益は3,390百万円（同11.1%増）、四半期利益は1,935百万円（同50.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,046百万円（同61.0%減）となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

#### 日本（売上高）

四輪車用製品の販売の増加により、6,000百万円と前年同期に比べ4.3%の増収となりました。

#### （営業利益）

原価低減はあったものの、輸出減少による減収影響などにより、308百万円と前年同期に比べ29.2%の減益となりました。

#### 北米（売上高）

四輪車用製品の販売増加はあったものの、為替換算による影響などにより、10,482百万円と前年同期に比べ5.7%の減収となりました。

#### （営業利益）

増収効果などにより、334百万円と前年同期に比べ96.9%の増益となりました。

#### アジア（売上高）

インドネシアの販売増加等による影響はあったものの、為替換算による影響などにより、20,569百万円とほぼ前年同期並みとなりました。

#### （営業利益）

為替影響はあったものの、原価低減などにより、2,379百万円とほぼ前年同期並みとなりました。

#### 南米・欧州（売上高）

ブラジル市場の低迷及び為替換算による影響などにより、3,117百万円と前年同期に比べ20.1%の減収となりました。

#### （営業利益）

二輪車市場の低迷による減収影響はあったものの、原価低減などにより、154百万円と前年同期に比べ184百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、31,826百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,222百万円減少しました。当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、4,762百万円（前年同期は7,656百万円の収入）となりました。これは主に法人所得税の支払いによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、8,855百万円（前年同期は5,428百万円の支出）となりました。これは主に有価証券の増加及び設備投資によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、5,179百万円（前年同期は3,331百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の減少及び配当金の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社及び子会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社及び子会社の研究開発費は、1,159百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社及び子会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社及び子会社の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,452,143	65,452,143	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	65,452,143	65,452,143	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2016年4月1日～ 2016年6月30日	-	65,452,143	-	3,694	-	3,419

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2016年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 390,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,033,500	650,335	-
単元未満株式	普通株式 28,243	-	-
発行済株式総数	65,452,143	-	-
総株主の議決権	-	650,335	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれています。

【自己株式等】

2016年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日信工業株式会社	長野県東御市加沢 801番地	390,400	-	390,400	0.59
計	-	390,400	-	390,400	0.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2016年6月30日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		53,049	31,826
営業債権		32,308	23,034
その他の金融資産	7	22,297	28,381
棚卸資産		21,938	19,709
その他の流動資産		2,520	2,769
小計		132,111	105,719
売却目的で保有する資産		149	129
流動資産合計		132,260	105,849
非流動資産			
有形固定資産		49,326	46,516
無形資産		1,727	1,685
持分法で会計処理されている投資		28,655	27,480
その他の金融資産	7	15,369	13,440
繰延税金資産		408	423
その他の非流動資産		1,337	1,048
非流動資産合計		96,822	90,591
資産合計		229,082	196,440

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2016年6月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務		20,727	16,544
借入金	7	7,736	4,187
その他の金融負債	7	6,482	3,861
未払法人所得税		12,878	1,721
引当金		640	594
その他の流動負債		4,456	3,991
流動負債合計		52,919	30,899
<b>非流動負債</b>			
借入金	7	1,371	1,047
その他の金融負債	7	22	3
退職給付に係る負債		2,321	2,299
引当金		1,082	1,082
繰延税金負債		2,739	2,047
その他の非流動負債		537	461
非流動負債合計		8,072	6,939
負債合計		60,991	37,837
<b>資本</b>			
資本金		3,694	3,694
資本剰余金		3,908	3,908
自己株式		526	526
利益剰余金		132,785	132,360
その他の資本の構成要素		6,045	1,791
親会社の所有者に帰属する持分合計		145,905	137,645
非支配持分		22,186	20,957
資本合計		168,091	158,602
負債及び資本合計		229,082	196,440

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】  
【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上高	5	41,866	40,169
売上原価		37,114	34,572
売上総利益		4,752	5,597
販売費及び一般管理費		2,092	2,452
その他の収益		337	140
その他の費用		204	102
営業利益	5	2,793	3,182
金融収益		462	335
金融費用		14	77
持分法による投資損益		190	52
税引前四半期利益		3,051	3,390
法人所得税費用		634	1,454
継続事業からの四半期利益		2,417	1,935
非継続事業からの四半期利益		1,458	-
四半期利益		3,875	1,935
<b>四半期利益の帰属</b>			
親会社の所有者			
継続事業からの四半期利益		1,366	1,046
非継続事業からの四半期利益		1,314	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益		2,680	1,046
非支配持分		1,195	890
四半期利益		3,875	1,935
<b>1株当たり四半期利益</b>			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8		
継続事業		21.03	16.07
非継続事業		20.23	-
合計		41.26	16.07

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益	3,875	1,935
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	140	1,342
確定給付制度の再測定	61	7
純損益に振り替えられることのない項目合計	78	1,349
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	744	7,076
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	8	1,123
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	736	8,199
税引後その他の包括利益	814	9,548
四半期包括利益	4,689	7,612
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,650	6,796
非支配持分	1,039	816
四半期包括利益	4,689	7,612

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2015年4月1日時点の残高		3,694	3,476	693	101,957	15,438	123,871	25,896	149,767
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	-	2,680	-	2,680	1,195	3,875
その他の包括利益		-	-	-	-	970	970	156	814
四半期包括利益合計		-	-	-	2,680	970	3,650	1,039	4,689
所有者との取引額等									
自己株式の増減		-	7	20	-	-	28	-	28
配当金	6	-	-	-	1,299	-	1,299	349	1,648
その他の増減		-	14	-	-	-	14	25	11
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	61	61	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	21	20	1,360	61	1,258	374	1,631
2015年6月30日時点の残高		3,694	3,497	673	103,276	16,469	126,263	26,562	152,825

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2016年4月1日時点の残高		3,694	3,908	526	132,785	6,045	145,905	22,186	168,091
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	-	1,046	-	1,046	890	1,935
その他の包括利益		-	-	-	-	7,842	7,842	1,706	9,548
四半期包括利益合計		-	-	-	1,046	7,842	6,796	816	7,612
所有者との取引額等									
自己株式の増減		-	-	-	-	-	-	-	-
配当金	6	-	-	-	1,464	-	1,464	412	1,876
その他の増減		-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	6	6	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	-	1,470	6	1,464	412	1,876
2016年6月30日時点の残高		3,694	3,908	526	132,360	1,791	137,645	20,957	158,602

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	3,051	3,390
非継続事業からの税引前四半期利益	2,207	-
減価償却費及び償却費	2,790	1,985
減損損失	28	-
金融収益及び金融費用(は益)	326	259
持分法による投資損益(は益)	190	52
引当金及び退職給付に係る負債の増減 (は減少)	33	42
営業債権の増減(は増加)	1,979	7,120
棚卸資産の増減(は増加)	297	738
営業債務の増減(は減少)	113	4,072
その他	1,425	1,496
小計	8,646	7,499
利息及び配当金受取額	342	335
利息の支払額	13	8
法人所得税の支払額	1,319	12,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,656	4,762
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	983	1,210
有価証券純増減額(は増加)	0	5,000
有形固定資産の取得による支出	2,991	2,485
無形資産の取得による支出	195	81
貸付けによる支出	1,604	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による 収入	231	-
その他	115	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,428	8,855
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,646	3,254
配当金の支払額	6	1,464
非支配株主への配当金の支払額	349	412
その他	38	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,331	5,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	2,427
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,134	21,222
現金及び現金同等物の期首残高	37,785	53,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,651	31,826

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

日信工業株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。

当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）の要約四半期連結財務諸表は、2016年6月30日を期末日として、当社グループ及びその関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループの主な事業内容は、四輪車及び二輪車向けブレーキ装置並びにアルミ製品等の開発、製造、販売です。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しています。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2016年8月10日に代表取締役社長によって承認されています。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

### 3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、連結会計年度全体についての予想加重平均税率に基づいて算定しています。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されています。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び最新の入手可能な信頼のおける情報を収集し、合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更の影響は、当該変更の期間及び将来の期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、グループ全体として主にブレーキシステム等自動車部品の製造・販売をしています。

当社及び各子会社はそれぞれ独立した経営単位ですが、地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、地域別の事業セグメントである、「日本」、「北米」、「アジア」及び「南米・欧州」の4つを報告セグメントとしています。なお、当該報告セグメントの決定に当たって、事業セグメントの集約は行っていません。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。また、セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいています。

なお、前第1四半期連結累計期間において、非継続事業からの損益はセグメント情報に含まれていません。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	5,755	11,117	21,096	3,899	41,866	-	41,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,151	254	1,571	5	7,981	7,981	-
合計	11,905	11,371	22,667	3,904	49,847	7,981	41,866
セグメント利益又は損失 ( )	435	169	2,362	29	2,937	143	2,793
金融収益							462
金融費用							14
持分法による投資損益							190
税引前四半期利益							3,051

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	6,000	10,482	20,569	3,117	40,169	-	40,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,239	234	1,482	16	6,970	6,970	-
合計	11,239	10,716	22,051	3,133	47,139	6,970	40,169
セグメント利益又は損失 ( )	308	334	2,379	154	3,175	8	3,182
金融収益							335
金融費用							77
持分法による投資損益							52
税引前四半期利益							3,390

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

#### 6. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年4月27日 取締役会	普通株式	1,299	20	2015年3月31日	2015年6月15日

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月13日 取締役会	普通株式	1,464	22.5	2016年3月31日	2016年6月17日

7. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2016年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	15,171	15,171	20,269	20,269
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	13,386	13,386	11,445	11,445
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	9,109	9,109	10,107	10,107
合計	37,666	37,666	41,821	41,821
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
借入金	9,108	9,108	5,234	5,234
その他の金融負債	6,503	6,503	3,864	3,864
合計	15,611	15,611	9,098	9,098

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

これらは、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

その他の金融資産のうち、定期預金、リース債権の公正価値は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています(レベル2)。

その他の金融負債のうち、リース債務の公正価値は、将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています(レベル2)。

(借入金)

将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています(レベル2)。

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値を測定するために用いる評価技法へのインプットを以下の3つのレベルに区分しています。

レベル1：測定日における当社グループがアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なもの

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプット

公正価値で測定する金融商品に係る公正価値ヒエラルキーのレベル別分類は、次のとおりです。

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	15,028	144	15,171
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	11,773	-	1,613	13,386
合計	11,773	15,028	1,757	28,558

当第1四半期連結会計期間（2016年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	20,126	144	20,269
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	9,919	-	1,525	11,445
合計	9,919	20,126	1,669	31,714

レベル2に区分されているその他の金融資産は、譲渡性預金及び為替予約に係るデリバティブ取引です。これらは金利等の観察可能なインプット及び市場実績による先物為替相場を使用して、主にマーケットアプローチで評価しています。

レベル3に区分されたその他の金融資産は主に活発な市場のない資本性金融商品です。これらは、主に比較会社評価倍率法によるマーケット・アプローチに、インカム・アプローチ及び修正純資産方式を加味して評価しています。測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、また、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しています。

当該公正価値測定については、投資先の事業内容等を考慮したうえで対応する評価方法を決定し、グループ会計方針として定めています。また、公正価値測定の変動についてはインプット・データごとの変動影響の分析とともに他の評価方法による結果との比較分析等を行っています。

当社グループは、これらの資産及び負債のレベル間振替を各四半期連結会計期間末に認識することとしています。

なお、当第1四半期連結累計期間においてレベル1、2及び3の間の振替はありません。

8. 1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)		
継続事業からの四半期利益	1,366	1,046
非継続事業からの四半期利益	1,314	-
合計	2,680	1,046
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	64,948,272	65,061,722
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	21.03	16.07
非継続事業	20.23	-
合計	41.26	16.07

(注) なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

(1) 配当

当社は、前期(2016年3月期)の期末配当について、下記のとおり取締役会の決議を行っています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月13日 取締役会	普通株式	1,464	22.5	2016年3月31日	2016年6月17日	利益剰余金

(2) 訴訟

当社グループが当事者となっている係争中の訴訟があるものの、当該訴訟が当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えています。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年8月10日

日信工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日信工業株式会社及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。